

《個人化された社会》は社会的再生産を一掃するのか

平 林 豊 樹

Does 《The Individualized Society》 Sweep away Social Reproduction ?

Toyoki HIRABAYASHI

Abstract

After World War II, advanced societies passed through high economic growth. As theories explaining such societies, there are the theory of individualization and that of social reproduction. The individualization means that individuals are separated from a traditional lifestyle or categories (such as class and family, neighbourhood etc.) and determine their own fate freely. The social reproduction means the process in which the feature of social structure or the mode of social domination last long through history. Therefore both theories contradict each other in the definition logically. But in contemporary developed countries, both coexist actually. 《The individualized society》 does not sweep away social reproduction.

Key words

individualization, individualized society, class, social reproduction.

〈第1節：問題の所在〉

1990年代後半以降の日本に於いて、人々間の格差（不平等）がジャーナリズム界や論壇で注目されるようになった。それ以前の日本社会では人々間の経済格差がその他の先進諸国に比べて小さかった、という思い込み（「一億総中流意識」がその表現の一種）が、今も日本人の間で漠然と共有されている。確かに、第二次大戦の敗戦後、民主化政策の急激な履行と高度経済成長とを経験した日本社会は、その結果として、第一次産業従事者数の激減とホワイトカラー層の増加とを出来せしめ（戦後の他の先進産業諸国と同様の現象）、「豊かな社会」（J. K. ガルブレイス）になり、極端な貧困層と極端な富裕層との少ない社会を実現した。敗戦前の日本社会には、跛行的近代化に伴う様々な妻まじり格差が見られた。敗戦前の格差が敗戦後に劇的に改善されたが故に、敗戦から1970年代中頃までの日本社会は、同時期の欧米先進諸国の多くに比べれば、人々間の経済格差の小さい社会であるかのように見えたのである。

しかし、階層研究の専門家が夙に指摘していた通り^(註1)、1970年前後の日本社会では、階層間の様々な格差が固定化し始めた^(註2)。敗戦後の日本社会では、それ以前の極端な経済格差が解消され、社会移動の度合いが高まり^(註3)（殊に、絶対的移動率が高まった）、「豊かな社会」と「平等度の高い社会」とが出現したけれども、斯様な社会は、一応1970年前後に完成して以降、階層間の不可視的な不平等を内包した一定の状態に固定化したのである。ここで、「固定化」とは、社会移動の度合いが低まり階層間の様々な不平等が定着したという意味だ。そして、1980年代に

は、欧米先進諸国並みの経済格差が日本でも観察されるようになっていた（敗戦後、絶対的な社会移動率が高まったが、1970年代頃から、それが低下し、他の先進諸国と同様に、相対的な社会移動率の定常性だけが残った）。バブル景気が、階層間の所得格差をより一層増幅させ、1990年代からは、様々な社会的経済的不平等の問題が顕在化しつつある。

高度経済成長は、先進諸国の経済構造・就業構造・産業構造を大きく変え、先進諸国の人々の所得の絶対的水準を上昇させた。だから、高度経済成長の以前と以後とでは、先進諸国の経済格差問題の質が本質的に違う^(註4)。この事実にも拘わらず、社会的経済的不平等の問題は、欧米の先進諸国では、高度経済成長期の前後を問わず常に問題視され続けて来た。この点で、1970年前後を境に日本社会の実態は他の先進諸国の仲間入りを果たしたと言えるだろう。経済格差を含む様々な不平等の問題は、現代でも、先進産業諸国の多くに共通する問題である^(註5)。

不平等には様々な種類がある（例えば、地域間格差、男女の不平等、等）。就中、何を措いても真っ先に解決されねばならぬ焦眉の急の問題として人々の口に上される不平等は、経済格差だろう。そして、経済格差の研究で最重要視されるのが、「階層」や「階級」という概念だ。例えば、1990年代後半以降、日本でさえ、「階級社会」という言葉が論壇の一部で復活した（日本と違い、欧米では、階級概念が研究者や論壇の中で用いられなかったことが無い）。だが、「階級社会」という語がこの時期に再発見されるというのは、実は、奇妙であり誤りですらある。何故なら、およそ資本主義の下では、階級社会でない社会が存在し得ないのだから。資本主義とは、資本を私有する者とそうでない賃労働者との関係を中心に展開する商品生産システムであり、自由競争を旨とする労働市場と製品市場とを背景として展開する。それ故（有産者と無産者、勝者と敗者、が必ず存在するが故に）、この定義上必然的に、資本主義の下での社会は階級社会である。問題は、当該の階級社会に見られる様々な不平等がどの程度であるかということ（事実判断の問題）と、それらの不平等の程度は改善を要するか否かということ（価値判断の問題）とでしかない。だからこそ、欧米の先進諸国では、階級概念が社会科学の最重要概念でなかったことが無い。

しかし、現代の先進諸国に於いては、階級概念と階級間の格差とを重視して社会秩序（又は社会的支配）の様態を分析する社会理論と、「階級」という範疇を「人々の人生を左右する効力を最早持たぬもの」とか「漸次的に重要でなくなるもの」とかで見做して現代社会を説明する社会理論とが存在する。前者の代表として「社会的再生産」論が、後者の代表として「個人化」論が挙げられる。次節以降で見る通り、この二つの理論は、その定義上、論理的に（定義を字面通りに解釈した場合に）相容れない。個人化論が正しくて社会的再生産論が誤りなのか、その逆が真なのか。現代の多くの先進産業諸国に於いて不平等問題が恒常的に顕在化しているにも拘らず、何故、階級概念の意義を取って低く評価する理論が一定の地歩を固めたのか。現代の先進社会で、もしこの二つの理論がそれぞれの正当性を示す論拠を持つならば、両理論が並存する仕組みが説明されなければならないのではないのか。本稿は、二つの理論の検討を通じて、こうした疑問に答えてみたい。

各社会は、文化的歴史的背景や政治的経済的事情を異にするから、当然、それぞれに異なる。それにも拘らず、産業化を経た先進諸社会には、共通の特徴が見られる（収斂理論）。本稿が着目するのは、その共通の特徴、とりわけ、不平等問題に関する共通の特徴だ。本稿は、社会的再生産論と個人化論とを検討することにより、現代の先進産業諸社会に共通する特徴とその正負の側面とを闡明したい^(註6)。

〈第2節：現代の先進産業諸社会に於ける「個人化」の傾向〉

第二次大戦後の高度経済成長期を経て、現代の先進産業諸社会は「豊かな社会」となった。就業者の職業別構成比の点で、第一次産業従事者が激減し、ホワイトカラー層（新中間階級）が増加したが、ブルーカラー層（労働者階級）は、ここ50年間ほぼ横這いである^(註7)。だが、現代の先進諸国では、社会的不平等の構造が長年変わっていない。U.ベック^(註8)は、「個人化(individualization)」概念を用いて現代産業社会を分析する際、この事実を決して忘れていない。

ベックが強調するのは、現代の先進諸国の不平等問題が単なる階級問題として扱われなくなっているということだ。現代の先進諸国は、恒常的な不平等関係を旧来通りに温存する傾向を持つにも拘らず、高度経済成長期以前に比べれば人々の生活水準と社会保障水準とを飛躍的に向上させており、伝統的な階級と地縁血縁的紐帯とから人々を解放し、己の人生に責任を負う相互に平等な別々の個人として人々を労働市場へ投入している。こうした状態を、ベックは「個人化」として特徴付ける。

個人化とは、近代の特性であり、《個人が、伝統的生活様式から切り離され、合理的な思考と行為とによって己の運命を自ら自由に決めるようになり、独自の存在となる趨勢》を意味する。そして、この趨勢が一般化した社会が、《個人化された社会》である。これは、近代の特徴たる個人主義にも合致する^(註9)。

元来、近代を特徴付ける様式（近代性；modernity）そのものが、個人化を促す。18～19世紀のブルジョワ個人主義は、資本の私有と蓄積とに由来し、当時のブルジョワジーは、封建的支配構造に抗う闘争の中で、自由主義を旗印にして社会的政治的アイデンティティを構築した^(註10)。同時に、19世紀以降、西欧の産業諸国は、それ以外の諸国を経済的に圧倒的に引き離すようになった^(註11)。この時期に西欧（最初は英国）で、「富の源泉としての労働」という観念が生じ、土地と貨幣と労働とが商品化された^(註12)。その後も、より多くの人々が、労働市場への参入を余儀無くされ、労働市場に於いて別個の個人として扱われるようになる。現代の先進産業社会では、労働市場が個人化を産む。

だが、ベックの言う「個人化」は、上述の意味のみに留まらない。彼の言う、現代先進産業諸社会に於ける「個人化」は、次の二つの意味を併せ持つ。第一、「嘗て存在していた社会的諸形態が諸個人をその内に包摂し切れない状態」という意味。ここで、社会的諸形態とは、例えば、階級、社会的地位、性別役割、家族、近隣共同体、という範疇を指し、ベックは、これらを、「脆弱化しつつある範疇」と呼ぶ。第二、「職業市場や福祉国家や制度を通じて人々が規制や条件のネットワークに結び付けられている状態」という意味。現代の先進産業諸社会では、国家や社会保障制度その他を通して新たな制度や統制が個人に課されている。近代以前の伝統的社会では、伝統的慣習が、個人を共同体へ強く従属させると引き換えに、その慣習に従う人々の心理的負担と責任とを軽減させていた。近代社会の個人化傾向の強まりと共に、こうした状態は廃れて来た。殊に、現代に於いては、配偶者の選択、職業の選択、倫理的な大問題（例えば、生殖医療や集中治療）、等々、殆ど全てが個人の自由な決断に委ねられる。都鄙の格差は現存するが、教育の拡大、マス・メディア、消費者主義、等を通じて都市的生活様式とかグローバルな情報とかが田舎にも浸透し、個人化の趨勢は社会の隅々に及ぶ。国家の施策は、個人に照準を合わせて策定される。例えば、社会保障制度が個人を単位として運営されるのが、現代の先進産業諸社会の傾向である^(註13)。現代国家の施策は雇用を前提とし、雇用は教育に基づいて決まり、雇用と教育と

は社会移動の手段であり、人々は、社会的上昇移動の意志に基づき労働市場の中で行為するものと社会的に見做される。ベックに拠れば、労働市場は、教育・移動・競争の三次元で分析され得る。教育は、選別に直結し、個人の社会的上昇移動を促す。今や、教育制度は、個人に免状を与える装置であり、その免状は、労働市場の中で、個人のキャリア形成の出発点となる。労働市場に参入した途端、人々は移動を経験する。職業、居住地、雇用形態、等の移動は、個人化に絶えず付き纏う。既存の人間関係からの個人の自立は、一個人の運命を全く独自であるかのように見せる。共通な背景（殊に、共通な学歴資格）を持ち相互に平等であると見做される人々は、競争の圧力の下で仕事をし、彼等の業績は、各人の個別性の結果とされる。だから、競争は、相同的な諸個人から成る社会集団の中で、個々人の孤立を生む。教育・移動・競争は、現代の個人化の機動力となって来た。同時に、現代の諸個人は、己の金銭、時間、生活空間、身体を自ら自由に統制する権利を、要求する。成功も失敗も当該個人の責任（自己責任）だとされるから、個人の自由は不安定だ。但し、現代の先進産業社会の人々は、国家や労働市場や官僚制が定める諸制度（例えば、社会保障制度、労働法制）の下で、その諸制度に依存しつつ個人化されている。つまり、現代の先進産業諸社会に於ける個人は、諸制度の庇護を前提として、個々に自由に行動する。この状態（ベックの言う「個人化」の第二の意味）を、ベックは「制度化された個人主義（institutionalized individualism）」と呼ぶ^(註14)。

「制度化された個人主義」という意味での個人化は、現代に特有である。これは、社会権や教育システムその他に関する諸制度が人々の生活水準を向上させた現代に於いて初めて、出現し得たのだから。だが、前段落で述べた、「成功も失敗も当該個人の自己責任であり、個人の自由は不安定だ」という厳しい現実、どんなに整備された社会保障制度の下でさえ、変わらない。それは、例えば、失業の危険性とか、伝統的生活様式が崩壊した所で生活を営む際に直面する困難とかが想起されれば、容易に理解され得るだろう。

近代産業社会は、その草創期から今日に至るまで、資本と労働との契約に依拠し、両者は相互依存である。労働者は、資本家に雇用されることに依存し（生計を成り立たしむる為に）、資本家は、労働者を雇用することに依存する（生産を行なったり拡大したりする為に）。この相互依存が永続する為には、両者が商品として存在しなければならない。即ち、資本の所有者は、労働を買い続けなければならないし、労働力の所有者は、健康を保ち続けなければならない（＝労働力をいつでも提供出来る状態であらねばならぬ）。そして、需要に応じていつでも労働を供給し得る労働予備軍も、必要である。それ故、必然的に、資本と労働との商品化が政治と国家との主要機能となる。Z. バウマンの巧みな要約に拠れば^(註15)、福祉国家とは、労働予備軍をも丸抱えしこの商品化を滞り無く遂行する為の国家であり、資本と労働との存続にとって不可欠な支柱なのだ。

さて、上述の特徴を有する現代先進産業諸社会に於いて、「豊かな社会」の住人達の生活水準が非常に高くなったから、階級間の差異は表面的には不可視的である。ベックは、今や階級毎の特徴は無く職業と階級とが共存しない、とさえ断言する。現代に於いて拡大しているのは、賃金に依拠する人々の集団である。人々が所属するのは、所得と教育とに規定される集団だ。そして、最も重要なのは、人々は共通の特徴（特に、失業その他のリスク）を有する様に益々なっているということだ。個人化過程の中で、諸個人は、リスク（例えば、失業、疾病、金融資産価値の暴落）が現実化した時、伝統的生活様式に頼れないから、制度や個人の才覚（例えば、業績、学歴、貯蓄）に頼るほか無く、そのリスクを自己責任で処理するしかない。リスクは常に個人に付き纏

う。

往年の階級社会に於いては、階級毎に独自の伝統と文化とが有った。だが、ベックは、今後そういう階級社会は「被用者の個人化された社会」の傍らで無意味になるだろう、と予測する。彼の予測に拠れば、今後、不平等は、個人化された「脱-階級社会の諸要素」と同時に生ずるようになる。その諸要素とは、次の四つである。第一、個人化過程は、階級や社会集団から社会的アイデンティティや顕著な特徴を奪う。第二、不平等は、決して不可視的ではないが、「社会的リスクの個人化」として再定義されるようになる。即ち、社会的危機（例えば、生活苦、失業、負の心理的ストレス）が、社会構造の問題としてでなく、個人的な心理学的な問題として扱われるようになる。第三、社会問題に対処するには政治的社会的同盟が必要だが、この同盟は、個々の問題点と個別の状況とに応じて形成されたり分解されたりし、流行やマス・メディアに影響され易い（だから、新自由主義的政策を掲げる保守政党に失業者が票を投ずることもあり得るのだ）。第四、永続する社会的闘争は、帰属的特徴（人種、ジェンダー、エスニシティ、同性愛、等）を巡って生じる傾向を持ち続ける。

〈第3節：「第二の近代」と「個人化された社会」とを可能ならしめる前提条件〉

さて、第2節で見た通り、ベックの言う意味での「個人化」は、「嘗て存在していた社会的形態が人々を包摂し切れない状態」と、「職業市場や福祉国家や制度を通じて人々が規制や条件のネットワークに結び付けられている状態」との双方を含む。後者の状態が、ベックの言う「制度化された個人主義」に他ならない。要するに、現代の先進産業社会に於いて、人々は、嘗て存在していた社会的形態（例えば、階級、家族、宗教）の外部で、国家や労働市場や官僚制が制定する指針と規則との中で、自らの独立した生活を自ら導かねばならぬ。そういう指針と規則との（社会保障諸制度、労働法制、等の法制度の）枠内で個々人が自立した生活を営む状態が、ベックの「制度化された個人主義」の内容である。換言すれば、現代の先進産業社会では、人々は、法制度に守られなければ、自立した生活を営めない。そして、国家や労働市場や官僚制の制定する法的諸制度が個々人の生活の安全保障網として整備され一定の完成を見たのは、高度経済成長期以降だった。そこで、ベックは、第二次大戦後の高度経済成長期以降の近代を、それ以前の近代と区別し、「第二の近代」と呼ぶ。彼の言う「個人化」が成り立つのは、「第二の近代」に於いてでしかない。では、「制度化された個人主義」が成り立ち得る前提条件とは何か。

先進産業諸国は、第二次大戦後の高度経済成長期に繁栄期を迎え、その終焉後、低成長期に入った。A. マディソンの『20世紀の世界経済』^(注16)は、1900年から1987年迄の各国の、実質GDPの年平均成長率と、一人当たり実質GDPの年平均伸び率とを示したが、それに拠れば、殆どの先進国では、1950～1973年の時期に、GDPと一人当たりGDPとが最も著しく増加した（例外は米国とカナダ。因みに、ソ連もこの時期に著しい経済成長を示していた）。OECD及びソ連の一般的傾向として、1950～1973年の時期の大変な高度経済成長が判明する^(注17)。蓋し、1950～1973年の時期は、先進産業諸国にとって、資本主義史上空前の繁栄期と呼ばれ得る。では、その空前の繁栄期に於ける先進産業社会の経済構造は、どんなもので、それ以前の資本主義経済とはどう違っていたのか。

19世紀、最先進国の英国では、好況時には雇用が増大し賃金が上昇するが、不況時にはそれが全く逆転した（ヴィクトリア朝時代の好不況の振幅が好例）。労働現場は機械生産であり、経

済構造は低賃金を基調とし、労賃は労働市場の状態に応じて乱高下し、生産財が中心で、消費財市場は重要でなかった。生産性がそんなに上昇せず、経済成長は、工場の規模とか労働人口の拡大とかに依存した。当時、労働組合の結成は禁じられ、社会保障制度も極めて未熟だった。

20世紀前半になると、経営者の思い通りに労働者を働かせて生産性を向上させようとするテイラー・システムが試された。テイラー・システムを自動車の大量生産に適用したH. フォードの工場では、肉体労働が細かい過程へ細分化され単純化され、労働現場での労働者の熟練は求められず、労働者は経営者の命令だけを守れば事足りるとされた。その結果、生産性が向上し、賃金の出来高払いが一般的となった。ベルトコンベアや様々な機械で以て安価な自動車が大量生産され、耐久消費財の生産が経済の中で特に重要となった。

しかし、大量生産方式が商品を大量生産したが、賃金構造（低賃金）と消費生活（家族の連帯を前提とした生活）とは19世紀と同様であり^(注18)、労働者の消費生活に殆ど変化が無かった。これでは、大量生産は大量消費に補完されず、過剰生産と有効需要不足とを結果するに過ぎない。だから、1920年代に、経済の安定期と大恐慌と戦争とが発生したのである。この状況を脱するには、有効需要が創出されねばならぬ。そこで要請されたのが、ニュー・ディールやケインズ主義だった。

そんな20世紀前半とは打って変わって、20世紀後半には、安定的な高度経済成長期が訪れた。高度成長期に、大量生産と大量消費とが結合した国民経済が出来たのだ。この時期の国民経済の構造は、「フォード主義」と呼ばれることが在る^(注19)。第二次大戦後の先進資本主義国では、生産性の上昇が実質賃金を上昇させ、実質賃金の上昇が消費を刺激し、消費の拡大が投資（機械等への設備投資）を刺激し一層の需要を生み（増大する需要に応えるべく供給側の大量生産が拡大する。需要に応じた生産の結果、GNPやGDPが増加する）、結果的に更に生産性が向上した。即ち、「生産性の向上→賃金の上昇→消費の拡大→投資と需要との拡大→生産性の向上→……」という循環（「フォード的蓄積体制（フォード的成長モデル）」^(注20)）が、高度経済成長を可能ならしめたのである。

この循環（フォード的蓄積体制）は、人為的な操作を経ずに自然発生したのではない。この循環が出来せしめたのは、この時期の「制度諸形態」^(注21)である。要するに、この時期に先進諸国が一応完成させた制度諸形態を前提として、この循環が実現し得たのだ。蓄積体制と制度諸形態とは相即不離の関係なのであって、どちらか一方が危機に陥れば他方も脆弱化してしまう。そして、ベックの「制度化された個人主義」は高度経済成長期以降の制度諸形態を前提としてしか成り立たない、と言えるだろう。では、この時期以降の制度諸形態は、先進資本主義諸国に於いてどのように成立して来たのか。

19世紀末以降、産業諸国は、労働者問題や社会主義運動に恐怖し、それらを宥める為に社会保障制度を導入し始めた（ビスマルクの社会保険法がその嚆矢）。20世紀初頭のロシア革命は、産業諸国の支配層の心胆を寒からしめるに充分だった。その結果、産業諸国は、20世紀前半の戦間期に労働法制と社会保障制度との構築に着手し、第二次大戦後、それを本格的に構築した。R. アロンに拠れば^(注22)、第二次大戦後、先進資本主義諸国は、その経済を「社会主義化」させ、広範囲な人々に富を分配させ得る制度を構築したのである。先進資本主義諸国は、社会主義国になったのではない。アロンに拠れば、一般化された集団所有が無い点と、市場のメカニズムが大幅に存続している点とで、先進資本主義諸国の社会主義化は社会主義とは違う。この社会主義化こそが、高度経済成長期以降の制度諸形態を生んだのである。即ち、累進課税、労働法制（労働三権

の承認、最低賃金制、その他)、社会保障制度(健康保険制度、年金制度、失業保険、生活保護制度、その他)、等々がそれに該当する。例えば、社会保障制度は、諸個人と国家との二者によってのみ支えられるのではなく、当該の個人を雇用する会社が「剰余価値の一部からの還付金」をその個人に支払うこと(社会保険の掛け金を労使で折半する、等)によっても支えられる^(註23)。

こうした制度諸形態は、どのようにフォード的蓄積体制を現出させたのか。

戦後、労働組合と労使の団体交渉権とが公認され社会保障制度が確立したことに因り、生産性の向上が賃金の上昇を可能にした。生産性が上昇すれば、それに連動して、労働側に分配される賃金も上昇することになった。賃金の上昇と各種の社会保険の整備とが、労働者の生活を保障するようになった。労働法制と社会保険とで生活を保障された労働者は、上昇した賃金を、消費財の購入に充てた。これが、規格化された製品が高度経済成長期に大量生産され大量消費された仕組みである。生産条件と消費条件とが共に変動した結果、大衆消費社会が出現した。経営者は、生産性を向上させる為に、作業工程を細分化し(テイラー・システムの導入)、多数の労働者を雇用し、新型機械を積極的に導入し、工場を大規模化させた。これは、大量生産された製品に対する需要が無ければ成立しないのだが、高度経済成長期には、労働者が、上昇した賃金を、そういう製品の購入に充てたのである。戦後、労働者が経営者の命令に従った理由は、生産性の向上に応じた賃金の上昇を経営者が容認したからである。労働者は、経営者の課すテイラー・システムの労働条件を受容し、経営者は、生産性向上の結果を労働者に分配する。これこそが、高度経済成長を支えた経済構造(フォード的蓄積体制と制度諸形態との結合体)だった。

だが、フォード主義は、高度経済成長の終焉と共に凋落した。大量生産品を購入して来た大衆は、それに飽きてしまった。彼等は、多品種少量消費の傾向を示すようになったが、「大量生産と大量消費との結合」を特徴とするフォード主義は、この傾向に対応出来ない。故に、需要が拡大し難くなり、生産性の向上が見込めなくなった。又、賃金の上昇と引き換えに労働者が受容して来たテイラー・システムの労働は、労働者の意欲を弱め、欠勤や罷業を誘発した(但し、日本企業の場合、日本独特の「労使協調」やQCサークルの存在により、労働者の意欲は弱まらなかった。因みに、そのような日本的労働慣行は、ポスト・フォード主義の時代を先取りする側面を持っていた、と言えるだろう。だが、この点に関しては、単なる指摘に留める。後出の注24を参照)。その結果、投資の拡大が生産性を向上させなくなった。高度経済成長期に進展した都市化の結果、人々は、それ以前には共同体や家族が保障していた福祉を、自らの稼得賃金(手取り賃金だけでなく、社会保険等をも含む)で賄わなければならなくなった。必然的に、労働者は、更なる賃上げを要求する。又、賃金上昇は、ケインズ主義に基づく完全雇用の結果だとも言える。そこで、経営者は、賃金の抑制と利潤の回復とを目指す。労働組合は弱体化し、賃金は個別的に決められ、賃金格差は拡がり、政府は経営側を積極的に支持する。つまり、生産性の向上が賃金を上昇させるといふ訳には行かなくなる。

但し、フォード的蓄積体制の綻びが明白になった今日でも、社会保障制度や労働法制や累進税制が人々の生活を下支えし続けている。社会保障制度は個人消費を促す可能性を持ち、現代社会では社会権が認知されている。故に、先進諸国の政府は、社会保障制度を改定こそすれ廃止しない。先進社会の人々が今日の消費水準と生活水準とを維持し得るのは、法に基づいて労働条件の改善を要求出来、「剰余価値の一部からの還付金」を得られるからだ。又、画一的な大量生産品ではなくコンテンツ産業の発展の著しい今日でも、規格化された消費財の大量生産と大量消費とは、経済の前提である。多品種少量消費に対応すべく、今日、多くの企業が様々な取り組みをし

ている。だが、そういう取り組みは、経済の前提を変えていない。今日、個々人は自ら自由に行動していると意識するが、その実、個々人の行動は不特定多数者の画一的な集団的行動とほぼ同じであり、その画一的な集団的行動は、文化産業によって平準化され規格化された製品（物財やコンテンツ等の、同工異曲の大量生産品）の享受（大量消費）に他ならない。様々な消費財が続々と発売される現代、或る製品は他の製品と意匠を異にするだけだと言っても過言ではない。そこで、高度経済成長期以降現代に至るまで、先進産業社会を支える経済構造は同一だと言って差し支え無い。今以て、高度経済成長期に成立した制度諸形態や賃金構造は、経済を支え、人々の生活水準を維持させている^(註24)。こうした制度諸形態こそが、ベックの言う「制度化された個人主義」の前提条件なのである。

〈第4節：社会的再生産の現状とそのメカニズム〉

「社会的再生産」とは、《社会構造の特徴や社会的支配の様式が通時的に永続する過程》であり、「文化的再生産」とは、《文化的な価値や行動様式が前世代から次世代へと伝達され維持される過程》である。こうした「再生産」論は、高度経済成長期以降の先進産業社会を分析する点で個人化論と共通するが、論理的には（定義の字面上では）個人化論と相容れない。何故なら、再生産論は、既存の社会集団（社会的範疇）の特徴が永続する過程を強調するのに対し、個人化論は、社会集団が脆弱化し諸個人を包摂出来なくなる一方で諸個人が旧来の社会集団とは無関係に自由に個別に思考し行動する点を強調するのだから。ベックの個人化論は、労働市場を教育・移動・競争の三次元で分析した。本節は、両理論の比較の為、その同じ三次元に着目して社会的再生産論を検討してみよう。

高度経済成長期以降の現代先進産業社会では、所得の絶対的水準が上昇し社会全体の高学歴化が進展した。それなのに、階級と子供の学業成績との間には安定的関係が維持され、親の所属階級とその子供の将来の所属階級との一致（世代間の社会移動率の低さ）が継続し、有力な高等教育機関の出身者の多くが支配的地位を占め続ける。所得の絶対的水準が上昇したのに世代間の社会移動率が低いまだという事実は、経済格差ではなく階級毎の文化的特徴の差異が人々の学業成績や経歴を決定するという見解を、必然的に導く。

この見解は、欧米では早くから証明されて来た。その先駆けとなった、1960年代の米国の「コールマン報告」^(註25)は、学校が子供に提供する物質的資源は教育の成果に殆ど影響を与えないと指摘し、家庭環境や近隣社会や仲間が子供に齎す不平等が将来の子供の直面する不平等に等しいと結論付けた。C. ジェンクス^(註26)は、教育が既存の不平等を殆ど是正しない点を指摘し、家族的背景とか学校外の要因とかが教育と職業との到達度を左右すると喝破した。B. パンスタイン^(註27)は、下層階級の子供の発話様式（限定コード）と中間階級の子供の言語使用様式（精密コード）との違いを発見し、後者の様式は抽象化や一般化を容易に為し得るので学校での教育内容の理解に適していると主張した。S. ボウルズとH. ギンタス^(註28)は、学校教育の有益さを強調しつつも、学校教育が経済格差をそんなに是正しない事実を示し、学校教育は（J. デューイの理想的な学校教育ですら）産業資本主義の要求に対応するものに過ぎないと言った。これらの見解は、文化的再生産論として一括され得る。

近年、ボウルズ、ギンタス、M. O. グロウヴズ他は、経済学者、社会学者のみならず、哲学者、生物学者をも動員し、米国の経済的不平等の再生産問題に関して浩瀚な書物を出版した^(註29)。「コー

ルマン報告」の衝撃にも拘らず、米国では、長年、或る人の所得（経済的地位）とその親の所得との間に統計的關係は殆ど無いと社会学者が主張し^(注30)、或る人の成人後の所得はその親の経済的成功に僅かしか依拠しないと経済学者が主張した^(注31)。しかし、ボウルズ等は、これらの主張の誤謬を証明した。即ち、過去の調査では、調査員から質問された人の多くが、親の所得を誤回答しており、又、長期持続的な所得とは無関係な現時点の短期的所得を誤回答して居たのだ。ボウルズ等は、斯様な誤回答を訂正した結果、経済的地位に対する世代間の相関関係は相当なものである（前世代から次世代へと相続される不平等は嘗て考えられていたよりも遥かに大きい）ことを明らかにした。第一に、富の相続と、富裕者の子供達はその富のお陰で享受する優良な学校教育とが、社会的再生産の過程に寄与する。だが、ボウルズ等に拠れば、この二つの説明項だけでは、世代間の経済的地位の伝達の程度を説明し尽くせない。知能指数の遺伝的伝達は、調査の結果、世代間の経済的地位の伝達にとって殆ど重要でない。社会的再生産の過程で重要な役割を果たすのは、人格と行動とに於ける親子の同質性である。つまり、人格と行動の仕方という「文化資本」(P.ブルデューの概念。人々が出身階級や家族や学校の中で身に付ける文化的資源)が、親から子へと伝達され、学校教育を介して経済的成功に大きな影響を及ぼす。例えば、アフリカ系米国人と欧州系米国人との世代間移動類型は本質的に違うが、それは、両者の文化資本の相違に因る。ボウルズ等は、この大著の中で、一度もブルデューの名を挙げず彼の概念を用いない。だが、彼等のこの著作の内容は、部分的に、ブルデューの社会的再生産論を米国で実証している面を持ち、彼の概念で言い換え可能である（但し、ブルデューは、遺伝子とか知能指数とか人種とかに関する統計調査をしなかったが）。ブルデューに拠れば、文化資本には三つの状態がある^(注32)。第一、身体を持続的に使うことによって身体化された状態（例えば、挙措、言葉遣い、性格）。人格や行動の仕方は、この第一状態に該当する。第二、文化的な財として客体化された状態（例えば、蔵書、家具調度）。第三、制度化された状態（例えば、学歴資格のような、制度によって社会的に保証されたもの）。各階級の成員は、所属階級を特徴付ける文化資本を保有する。

日本でも、1990年代以降、教育社会学者が、経済資本と文化資本とが階級（階層）関係の社会的再生産に及ぼす効力に、注目して来た^(注33)。荻谷剛彦の調査に拠れば、日本でも文化資本の第一状態に関して階層間格差が存在する。都市部の小中学校の「勉強の出来る子」と「出来ない子」との間に「勉強をやる気」の差（意欲格差）が見られ（意欲は、文化資本の第一状態に該当する）、しかも、この格差は、親の階層の差を反映する。中間層以上の階層に生まれた子は、学習意欲を持ち、何等かの主題を自主的に見付けて調べる学習に対して積極的である。その結果、彼等は、「出来る子」になり、将来、親と同じ学歴資格を得て親と同じ階層に属す事となる。日本の階層研究で「上層ノンマニュアル」と呼ばれる専門・管理職の階層の出身者は、戦後一貫して、東京大学等の有力大学の入学者の四分之三を占め続けており^(注34)、且つ、有力大学卒業者は、日本の支配的地位の枢要部を占め続けている^(注35)。

現代の産業社会に於いて階級はどんな特徴を持ち社会的支配とどう関係するのか、という問題に対して包括的な解答を与えたのが、ブルデュー^(注36)である。彼は1970年代のフランス社会を分析したが、彼の構築した概念枠組みと彼の析出した《社会的支配のメカニズム》とは現代先進産業社会一般に適合する^(注37)。人々は、所属する階級や集団や地域という場の中で、ハビトゥス（行為の原理として機能する、後天的に獲得された性向の体系）を身体化し諸資本^(注38)を獲得すると同時に、それらに基づいて自発的即興的に行為する。現代の先進産業社会での学校的成功や経済

的成功に於いては経済資本と文化資本とが最も効力を発揮する^(註39)。経済資本と文化資本とは相即不離の関係であり、互いに変換可能でもある^(註40)。行為者の所有する経済資本と文化資本との総量が多いか少ないかという次元（縦軸）と、手持ちの総資本の中で文化資本よりも経済資本の方が優勢かその逆かという次元（横軸）とを組み合わせれば、人々や集団や階級をその中に位置付け得る空間（社会空間）が現れる。様々な指標（例えば、右派政党支持、管理職、赤葡萄酒、庭球、印象派絵画、小綺麗な室内装飾、穏健さ、等々の、政治経済から日常の些事や人の性質に至る膨大な指標）を用い、人々がどんな指標を選好し体現するのかを調査すれば、社会空間の内どのどの位置を占める人と階級とがどんな認識様式や行動様式を有するのかを判明する。但し、例えば、庶民階級の成員がボクシングという指標を好む傾向を有するからと言って、その指標を庶民階級の本質や実体と見做してはならない。多くの愛好家を今や庶民階級の中に見出すボクシングは、19世紀末のフランスでは貴族の愛玩物だった。指標は、或る時点の社会空間内での人々の関係と諸階級間関係を表現するものに過ぎない。階級の特徴は、社会空間内のその位置から析出され、且つ、その成員が選好し体現する諸指標を通して浮かび上がる傾向（性向）から析出される。階級の特徴とは、階級の成員の認識と行動とを特徴付けるハビトゥス（階級のハビトゥス）である。社会階級は、生産関係に於ける位置（経済的次元）に依ってのみならず、その位置に結び付いた《階級のハビトゥス》（文化的次元）に依っても、規定されるのだ。

学校で正統化される言語様式や認識様式は、中間階級以上の階級のそれらの様式と相同的である。だから、そういう階級に属さぬ庶民階級の子供達の学業成績は、大抵低くなりがちだ。一方、選抜試験の合格者は、選良への道を歩むが、支配階級の成員がその合格者の多くを占めるのは、言うまでも無い。歴史に鑑みれば、支配階級は、自らの社会的支配を確立する為に、近代国家や共和制の神話、法体系、教育制度、等を構築して来た^(註41)。彼等は、「普遍的な（万人を平等に遇し、平等な機会を万人に保証する）」制度（例えば、学校教育制度）を通じて支配的位置に到ったという理由を以て、自らの正統性を主張する。だが、その普遍的な制度を構築したのは、支配階級に属す特殊な人々でしかなく、又、支配階級の成員の保持する文化的特徴が彼等を支配的位置に到らしめたのだ。支配階級以外の階級の成員は、普遍的な制度の恩恵に与る権利を国家（制度を構築した支配階級）から与えられているが、その恩恵に与れる手段である文化的特徴を保持しておらず、その恩恵に減多に与れない。普遍的な制度は、実は支配階級にとっての利害関心でしかないのに、万人にとっての利害関心に摩り替えられている。普遍的な制度や規則を構築する支配階級の成員こそが、その制度や規則の恩恵に最も与り易い。支配階級とは自らを支配階級的位置に通時的に留ませ続ける為に自身と国家とを構築する階級だ、と言えるだろう。こうして、通時的に社会移動率（殊に、相対的移動率）は高まらず階級関係と社会的支配の秩序とは変わり難い。階級の特徴やアイデンティティは、現代に於いて、文化的再生産だけでなく、社会的再生産をも保証している。現代の先進産業諸社会に於いて、階級は、社会的支配の秩序を深層的に規定する要因であり続けている。

ブルデューに拠れば^(註42)、社会的支配の秩序の再生産は、行為主体が諸資本（＝ブルデューの創出した社会学的な資本概念）を保持し適用する多様な戦略によって、説明される。彼は、その再生産戦略として、次の五つを挙げた。第一、生物学的投資戦略。即ち、資本を確実に伝達する為に子孫の数を統制しようとし、身体化した資本の管理を目的とするもの（健康維持の実践）^(註43)。第二、相続に関する戦略。即ち、物的資産（経済資本）を、なるべく減らさずに世代間で確実に相続させようとするもの（農民の田畑相続、商人の店舗相続、等。文化資本に恵まれない人々に

とっての中心的争点)。第三, 教育戦略。即ち, 当該集団の遺産を受け継ぐに相応しい行為主体を生産しようとするもの(家族の学校選択, 子の学歴)。第四, 経済的投資戦略。即ち, 様々な形態の資本を増大させ永続的に維持させようとするもの。経済資本の蓄積と社会関係資本の蓄積とが重要である。この戦略の中には, 社会的投資戦略とでも名付けられるべきものが含まれ, それは, 時間や労働や金銭の交換によって, どんな時と場合とも使える持続的關係を形成し保持しようとするものだ。第五, 象徴的投資戦略。即ち, 社会的に好ましいと評価(承認)される行為や評価図式を産出し再生産すること。

上記の再生産戦略は, 行為主体の有するハビトゥス(階級のハビトゥス)に根差しており, 社会構造の変化にも適応して行く^(註44)。現代の資本主義社会では, 経済資本や文化資本(例えば, 学歴)が, 特定個人の人格の権力に取って代わっている。非人格的な官僚制国家は, 官僚制的名譽を授与し保証し, 学校を通して再生産の様式に絶対的優位を与えつつ再生産戦略を変える。その結果, 例えば, 企業界は, 今や官僚制機能によって特徴付けられる。伝統的には, 企業の指導者は, 経営者の家族成員から選ばれていた。だが, 今, その指導者は, 原則的には, 学歴資格に基づいて選ばれる。それ故, 資産を持つ人は, 経済資本を教育へ投資して, 遺産による相続可能物を文化資本(学歴資格)に変化させようとする。指導者の子は, 学歴資格等の形で証明された文化資本(特定個人の人格の権力が社会的に通用しなくなった今日, 支配的位置に達するのに必要な条件となるのは文化資本の保持である)で以て, 資産の一部を受け取る。階級のハビトゥスの発現である上記の再生産戦略は, 階級的秩序と世代間の社会移動率(殊に, 相対的移動率)の低さを温存する因である。

〈第5節: 「個人化された社会」と「社会的再生産の存続」との並存〉

個人化論と社会的再生産論とは, 定義と階級概念の捉え方に関する限り相反するが, 現実の社会の中では, 両者共に, 自説を支持する事例に事欠かない。ここで, 第1節で提起された疑問に答えてみよう。

ベックの「脱-階級社会の諸要素」の一番目に拠れば, 個人化過程は, 階級や社会集団から社会的アイデンティティや顕著な特徴を奪う。しかし, 社会的再生産の論者に拠れば, 階級や階級のハビトゥスは, 現代先進産業社会の支配的秩序を深層的に規定する。個人化の傾向と社会的再生産のメカニズムとが現実には並存している以上, 《個人化の過程と社会的再生産の持続との並存がどのように可能であるのか》という問題が重要だろう。この問題は, 《階級のハビトゥスが, 支配的な社会秩序を再生産し続けているのに, 何故, 人々は, 自らの所属階級を意識せず, 自らを独自の自由な行為者だと思えるのか》と言い換えても良からう。この問題に対しては, 以下の四つの解答が考えられる。

①現代に於いて, 階級は存在するが, 人々の客観的な所属階級(科学者が特定の基準に則って人々を分類した階級)と人々の主観的な所属階級(当該個人が意識している自分の所属階級)との間に隔たりが在る(例えば, 「総中流意識」がその典型)から。

現代では, 男女差別とか地域間格差とかいった様々な社会的不平等が可視的である(ベックの言う通り)一方で, 階級毎の特徴は, 比較的不可視的になっており, 人々は自らの所属階級の特徴を殆ど意識しない。人々の絶対的所得水準と生活水準とが上昇し高学歴化が進展し様々な法制度(社会保障制度や労働法制)が人々の生活を防衛している現代では, 階級や貧困や失業が不平

等問題の全てである訳ではない。階級間の差異に由来する社会問題は、重要であり続けているものの、複数の重要な社会問題の内の一つに過ぎない。例えば、不特定多数者が自身の所得と資産との多寡に殆ど関係無くクレジットカードで商品を購入出来る現代に於いて、高級品を身に纏う人が必ずしも上流階級の成員だとは限らない。或る人の外面的行動からその人の所属階級を特定することが人々にとって（ブルデューの様な研究者は例外）難しくなっているという意味で、今や階級毎の特徴は不可視的である。そういう時代だからこそ、階級問題は、人々に強く訴え掛けない。

実は、階級間の格差が厳然と存在する一方で富と権力と社会的地位とが必ずしも一致しなくなり大衆が自身の生活に満足したり組織の中で個性を喪失したり無気力になったりしているという事態が、既に1950年代の米国で、社会批評家達から指摘された^(註45)。高度経済成長期を経た後、米国のみならず先進産業諸国一般も、彼等の所説の妥当する社会となった。そうした社会批評家と違って、ベックは、現代に固有な社会現象を、近代社会一般の特性（個人化）の現代的発現（制度化された個人主義、社会的リスクの個人化）として捉えたのであり、換言すれば、近代の特性が現代の経済構造の上でどのように発現するかを理論化したのである。

②現代の先進産業諸社会では、階級の名の下に人々を動員し辛くなっているから。

既述の通り、高度経済成長期以後は、以前よりも遥かに経済水準が上昇しており、階級以外の複数の不平等問題が注目されるので、人々は階級を己の切実な問題として捉えない。それは、階級概念の特性にも因る。そこで、現代に特有な階級の特性を掴んでみよう。

現代社会は、新中間階級（サラリーマン層）の増加に依って特徴付けられる。だが、第2節で述べた通り、就業者の職業別構成比の点では、今も労働者階級が一定の割合を占める。現代社会は、資本主義社会である限り必然的に、どんなに発展しようが従前通りの資本主義的生産様式を留める。同時に、以前とは違った新たな諸制度と階級構成とを有する。資本主義社会の不変な特徴に注目して現代の新たな階級構成を説明する理論家として、米国のE. O. ライト^(註46)が挙げられる。ライトは、マルクスに倣って、生産手段の所有が階級構造の基盤であるという特性を重視する。そこで、ライトは、現代の資本主義的生産に於ける経済的資源の支配（当人が自らの労働過程をどれだけ直接的に支配出来るか）に注目する。この経済的資源の支配には三つの次元が存在し、資本主義的生産に生ずる主要な階級はこれらの次元によって特定され得る。その次元とは、第一、労働の支配、第二、当人自身の物的生産手段（例えば、土地、工場）の支配、第三、投資（例えば、金融資本）の支配、である。資本家階級は、これら三次元を全て支配するが、労働者階級は、これら三次元を全く支配出来ない。両階級の間には、不明瞭な性質を有する諸集団が存在し、階級の矛盾的位置（contradictory locations）を占める。例えば、ホワイトカラーは、部分的には生産に影響を与え得るけれども、生産を完全に支配出来る訳ではない。ホワイトカラーは、雇用主と就業契約を結び雇用される点でブルーカラーと同様だが、ブルーカラーに比べれば職務をかなりの程度支配し得る。新中間階級は、資本家階級にも労働者階級にも属さぬが両階級の性質を部分的に有するという点で、「矛盾的」なのであり、現代は、矛盾的位置に在る階級が肥大化した時代なのだ。

又、戦後の資本主義社会の変動と新中間階級の肥大化との因果関係については、フランスのC. ボドゥロ等も論じた^(註47)。C. ボドゥロ等に拠れば、1945年以降の加速度的な資本主義的蓄積の過程で中間階級（特に新中間階級）が構成される原因は、第三次産業化や科学技術革新ではなく、第一に、資本主義的生産関係が社会生活の全域に一般化したことであり、第二に、大衆のプロレ

タリア化である。新中間階級は、旧中間階級とは違って賃労働者であり、その賃金は「労働力の価値に見合った部分」と「剰余価値の一部からの還付金」（高度経済成長期に整備された社会保障制度が被用者に齎す利益）とから成る。

現代社会が資本主義社会である以上、階級は、個人化過程の中でも消失しない。故に、ベックの言う「脱-階級社会」は、「無-階級社会」ではあり得ない。現代の問題は、階級概念が最早人々を政治的に動員し得なくなったこと、及び、現代社会を規定する要因が階級だけではないことだ。マルクスにとって、階級とは、共通の目的の為に他の階級に抗して動員される集団だった。だが、人々の生活水準が飛躍的に向上した現代社会では、階級という言葉の下に人々を動員して生活と社会との改善を図る魅力と意義とが減退し、階級以外の様々な不平等問題が顕在化した。実のところ、階級は、実体を持つ集団（例えば、企業組織）ではない。ブルデューに拠れば^(註48)、階級は、所与のものとしては存在せず、概念枠組みと指標とを用いた科学的分析（ブルデューの場合には、社会空間を描くこと）を通して析出されるに過ぎない。だから、階級は、科学者が科学的分析で以て人々を分類することによって、紙の上に現れるものでしかない。もしも階級を実体化したいならば、政治的動員を通して実体化するしかない。人々がそれなりに自分の生活に満足する「豊かな社会」では、その動員が功を奏さない。階級のハビトゥスが社会的支配の秩序を再生産するということが真実だとしても、階級が人々の意識から遠退くのは当然だろう。「剰余価値の一部からの還付金」の給付（例えば、社会保険料の労使折半）を受ける賃労働者たる新中間階級の成員は、被用者であると同時に部分的に資本家階級の性質を有する「矛盾的な」存在なので、自分達の利益が余程不当に削減される事態にでもならない限り、敢えて資本家階級に闘争を挑もうとはせず（場合によっては、資本家階級に協力し、自分達とは異質な階級や集団を排除しようとさえする）、日常生活に於いて自分は何物にも拘束されず自由だと思いつつ各々の嗜好に則って行動する。又、中間階級の成員の間にも多様な差異（例えば、勤務会社の規模や職位や職種の差異）が存在するから、同じ階級に分類される彼等の中に「支配-被支配」関係や利害の不一致が生じ得るのであって、彼等を一つの階級の成員として動員するのは容易ではない。

③現代の先進社会では、社会的リスク（失業、疾病から金融資産の価値下落に至るまでの）が個人化されているから。

現代の個人は、共通の背景（典型的には、学歴）を有する諸個人の中の一人として労働市場内の競争に参入し、伝統や経験を当てに出来ず、制度的に個別の存在として扱われ、諸事を独力で処理しなければならない。ベックの言う「脱-階級社会の諸要素」の二番目に拠れば、人々は、自分の行為の結果に自分で責任を負わねばならず、いつ現実化するかも知れない社会的リスクに独力で対処せねばならぬ。今、個人が蒙る社会的危機（社会的リスクが現実化し個人に襲い掛かること）は、社会構造の問題としてでなく、その人だけの個人的な心理学的な問題として捉えられがちだ（社会的リスクの個人化）。そして、今や、所属階級の上下を問わず、全ての人が社会的リスクの現実化の恐怖に晒されている（例えば、失業の可能性が人々にとって無縁ではなく、グローバル化した経済の頻繁な変化が人々の生活をその都度瞬時に直撃する）。世の中では自分以外を待たず万事を自力で処理せねばならぬという思いが、人々の意識を構成し、人々に負の心理的ストレスを課す。社会的リスクに晒されている人々は、個人化を客観的に運命付けられている（個人化過程の中で個人として生きる以外に無い）のみならず、己の意識を主観的に自ら個人化する（自己以外の何物をも頼れないという思いを強く自覚する）ことにもなる。人々が、何物にも頼れず独力で人生を切り拓かねばならぬと意識する限り、且つ、或る程度以上の生活水準を

維持出来るが故に自らの社会的位置の低さ（又は高さ）を意識せずに済む限り、階級は、客観的には人々の人生を規定する最重要要因であるにも拘らず、人々の主観の中では存在感の無いものとなる。現代の人々の生活は、表面的には、どれも似たり寄つたりの標準化されたものであり、独自なものではなく、階級毎の特徴を感じさせない。そこで、或る程度以上の生活水準を維持出来る人々は、階級の特徴を意識せずに生活し得るのだ。

④所属階級を問わず、現代の経済構造を前提として生きる全ての人の認識が、文化産業の情報伝達の影響によって画一化されているから。

現代の先進社会では、人々は（所属階級を問わない）、地縁血縁や伝統的生活様式に縋らなくても、安定した生活を一人で営める。変動の速過ぎる現代に於いて、人々は、伝統的秩序に頼れないが故に、万事を未曾有の出来事だと錯覚する。「未曾有と思われる出来事の連続の中で不断に継起する現在」を生きているかのように錯覚し、社会の過去を殆ど憶えていない。この事態は、文化産業（新聞、雑誌、ラジオ、TV、インターネットから、出版業、広告業、コンテンツ産業に至るまで）の情報伝達の仕方によって助長される。一例として、現代のニュース報道は、諸々の最新の出来事を断片化し羅列するだけで、それらの間の因果関係とか論理とかを無視し、現実の出来事を単なるイメージとして伝達するに過ぎない。それを視聴する人々は、最新の出来事を次々と速やかに忘却するばかりである^(註49)。人々は各人固有の生活様式の下で個別にそれを視聴するのだが、不特定多数の諸個人の認識や思考はそれによって画一化される。要するに、個人化過程と文化産業の影響とによって、人々は、確かに個別に行為するが、内面的に個性的でなく画一的になり、論理的思考よりもイメージに頼りがちになる。そして、個々人は、所属階級に固有なハビトゥスを自分が身体化しているなどとは、少しも自覚しない。

〈第6節：結語〉

上記の内容から判るのは、「個人化された社会」は社会的再生産を一掃しないということだ。個人化論と社会的再生産論とは論理的に相容れないが、現代の先進諸国では個人化過程と社会的再生産メカニズムとが現実には並存する。

現代の個人化過程は、万人を平等に個別に扱っているかのように見えるが、実は、労働市場への個人の参入の時点で、個人は一定の基準（例えば、学歴資格）により選別されている。そういう選別を前提として個人化は進行する。そういう選別が存在する以上、必然的に、選別に及第する者と落第する者と選別に応募すら出来ない者が存在し、その存在は、当然、階級を生ぜしめる。ベックは、「脱-階級社会」を唱え、階級毎の特徴が不可視的になると言ったが、又、確かに現代に於いてそれは不可視的であるが、「脱-階級社会」は「無-階級社会」ではない。個人化論は、階級社会の存在を当然視しているのであって、「現代の経済構造の上では階級毎の差異が目立たなくなる」と言っているに過ぎない。だから、社会的再生産論を証明する事例を知る我々は、ベックの見解を条件付きでしか受容出来ない。表面的には諸階級の特徴が不可視的になっており、諸階級の成員が自らの客観的な所属階級を意識せず自らを自由だと感じている（その意味ではベックの主張は正しい）が、しかし、社会的支配の秩序維持に及ぼす《階級のハビトゥス》（再生産戦略を生ぜしめるもの）の効果は依然として絶大だからである。現代社会では「階級毎の特徴は無く、職業と階級とが共存しない」とするベックの見解は、短絡的だ。

社会的再生産論の論者の言う通り、「労働市場への参入を通じた社会移動」と「或る人の所属

階級」とに及ぼす学業達成（学歴資格の程度や、出身学校の水準の高さ）の効力は、絶大である。そして、或る人の学業達成の程度は、その人（と同時にその人の親）の経済的背景（経済資本）と文化的背景（文化資本）との双方の絡まり合いから生ずる。政府による人々の経済的背景への挺入れ（社会的不平等是正の為の）に関しては、奨学金制度その他の多くの施策が可能であり必要である。だが、各国の財政事情や税制によってその可能性は伸縮するし、又、今までそういう施策が所期の効果を充分には齎して来なかった。故に、第4節の、社会的再生産論の知見を踏まえれば、人々の文化的背景の平等化が図られなければならない。だが、文化的背景の不平等を是正する施策を講じるのは、実に難しい。文化的背景は、人々の精神面と密接に関わる。例えば、勉強をやる気の有る子供と無い子供との差異を無くして全ての子供に学習意欲を持たせようとする施策は、必要である。しかし、その施策は、やる気とか意欲とか学習態度とかという《個人の精神》や《個人の生活習慣》に関わる以上、行政による個人の精神への介入とならざるを得ない。それ故、その施策は、畢竟、程度の問題という事になる。即ち、学校現場にて教師達の自主的努力で為される分には宜しいが、国家の文教政策として為される場合には功罪を伴う。下手をすれば、「国民精神総動員」運動が復活するかも知れないからである。国家が個人の精神の自由に干渉するのは、原則的に、好ましくない。だから、人々の（階級毎の）文化的背景を平等化する施策は必要だが、その施策の前提となる政策を立案し実行するのは極めて困難だ。剩え、文化的背景が《階級のハビトゥス》であり、恰も身体の一部であるかのように人々に身に付いている限り、人々が自己の文化的背景を自主的自発的に改善し得る可能性は高くないだろう。

そうだとすれば、国家が最低限講ずべきなのは、高度経済成長期に成立した制度諸形態をこれ以上脆弱化させない為の施策だ。制度諸形態が確固としていなければ、ベックの言う意味での個人化は存在し得ない。新自由主義的施策が貫徹し、様々な法制度や社会保障の水準が人々の生活を守り切れなくなった状態を、ベックは、個人化ではなく「原子化（atomization）」と呼ぶ。「個人化された社会」の中で社会的再生産のメカニズムが存続する状態（社会的再生産のメカニズムが存続するのに、人々が、その存続を意識せず、自分は全く自由に選好し行動していると意識する状態）が成り立つ為には、第3節で見た通り、労働法制や社会保障制度が有効に機能していなければならない。それらが有効に機能しなくなり、人々の生活水準を一定に保つ為の政策が履行されなくなって経済格差が広がり、社会的再生産のメカニズムだけが存続する時、原子化が進行し、先進諸国の人々は、高度経済成長期以降に享受して来た社会生活と訣別しなければならない。そんな事態を避けるべく努めることこそ、国家の最低限の責務であろう。

現代の先進社会を捉える際には、《現代ならではの特徴》と《資本主義社会に通時的に貫徹する特徴》との双方を踏まえなければならない。その双方の相互連関を考察しなければならない。例えば、第二次大戦後の階級構成の変化に伴って、資本家や貧困の質的变化が生じた。今や、大企業の経営者層は、大抵の場合、その企業の所有者ではなく、サラリーマンの昇進の結果に過ぎない。しかし、資本主義社会に於いては、時代が変わっても、資本家の特徴は一貫し、その時代なりに貧困問題は残存する。現代の大企業の、サラリーマン出身の経営者は、勤労者の苦渋を理解する前に経営と資本家階級との苦渋を理解し、勤労者の生活を犠牲にしてでも企業収益の向上を図る。

そんな現代に於いて、社会的再生産のメカニズムに則って貧困層に滞留し続ける人々が、その滞留を自己責任だと認識したり、その滞留は彼等の自己責任だと他者から指弾されたりする事態が、現実化している。この事態こそ、ベックの言う「社会的リスクの個人化」に他ならない。現

代に於いて、人々は皆、その所属階級が何であれ、社会的リスクという共通の特徴（特に、失業その他のリスク）を有するようになっていく。彼の個人化論が階級観に於いて部分的に短絡的だとしても、この主張は、社会構造の問題を個人の問題に摩り替えてはならぬと戒める点で、三思に値する。

現代の先進社会に生きる我々は、個人化論と社会的再生産論との双方の利点を活用しつつ、社会問題の本性を省察し社会的リスクの分散の方途を探らなければならない。

注

- ・注1：一例として、菊池城司編『現代日本の階層構造4 教育と社会移動』（東京大学出版会、1990年）を参照。
- ・注2：例えば、親の階層的地位とその子の成人後の階層的地位とが共通するという現象が、既に一部の階層で顕在化していた。
- ・注3：或る人がその生涯の間に階層的地位を上昇又は下降し易いという意味でもあり、又、親の階層的地位とその子の階層的地位とが別だという意味でもある。
- ・注4：例えば、それ以前では、「どうすれば人々を飢えさせないか」という問題が現実味を帯びていたが、それ以後では、「豊かな社会の中で、出自の背景を異にする個々人が各人なりに如何に自己実現を図り得るか」という問題が重視される。
- ・注5：便宜的に、本稿は、「先進産業諸国」を「OECD加盟国」と定義し、且つ、「現代」を「高度経済成長期以降の時代」と定義しておく。
- ・注6：本稿に関して、次の二点を予めお断りしておく。第一、個人化論にせよ社会的再生産論にせよ、実に様々な主題を取り扱う。だが、本稿では、両理論の見解が最も相違する部分——両理論の階級観——に焦点を当てることで、現代社会の主要問題の一つを炙り出そうと試みる。第二、本稿は、筆者の前稿「現代産業社会の中での個人化と階級」（山岸健責任編集『社会学の饗宴Ⅰ』、三和書籍、2007年。303～323頁）の最終節で提起された問題（個人化論と社会的再生産論とは、論理的に相反するのに、どのように並存していられるのか）に対する解答である。本稿は、前稿を読んでいない読者を想定して書かれているから、両稿には、重複せざるを得ない部分が在る。前稿の中の筆者のオリジナルな文章表現を本稿に引用する場合、一々それを注記していない。
- ・注7：この特徴は、先進産業諸社会に共通する。日本の場合、総務省統計局『労働力調査年報』がこれを証し、又、橋本俊詔『日本の経済格差』（岩波新書、1998年、97頁）はこれについて更に啓発的な説明を与える。
- ・注8：U. Beck, et.al. 2002. *Individualization*. SAGE Publications. ベックを個人化論の代表者と見做す本稿は、階級概念を軸に個人化論と社会的再生産論とを考察する都合上、この本の1～53頁（個人化の定義、グローバル化・政治・階級・貧困等々と個人化との関係、に関する諸章）のみを踏まえてベックの個人化論を検討する。そこで、この範囲内に書かれた彼の主張を取り上げ要約する場合、紙幅の節約の為、その主張の書かれた頁を一々注記しないこととし、「ベックに拠れば～」「ベックは～」等と記すこととする。
- ・注9：個人主義という概念が多義的であることは、S. ルークス『個人主義』（間宏監訳、御茶の水書房、1981年）に詳しい。
- ・注10：この点を明らかにしたのは、H.J. Laski(1997(1st pub. 1936). *The Rise of European Liberalism*. Transaction Publishers.) である。
- ・注11：Z. Bauman. 2001. *The Individualized Society*. Polity Press. : pp. 17-19.
- ・注12：この点について詳説したのが、K. マルクスやK. ポラニー（『大転換』吉沢他訳、東洋経済新報社、1975年）である。
- ・注13：この点で、日本は遅れている。何故なら、一例として、年金制度の運営に於いて今以て標準世帯を単位としているのだから。だが、その日本でさえ、今後、共稼ぎ夫婦と単身者との漸次的増加、各種扶養手当の廃止、離婚時の夫婦の年金分割その他を通じて、徐々に個人単位へ移行せざるを得ないだろう。
- ・注14：これは、元々、T. パーソンスの用語である(T. Parsons. *Religion in Postindustrial Society. In Action, Theory and*

the Human Condition. Free Press. 1978.)。だが、パーソンズとベックとでは、この同じ語の意味が全然違う。パーソンズにとって、「制度化された個人主義」とは、《今日の社会に於いて、世俗化に伴って衰微せず普遍的価値として個々人の内面に制度化された宗教》という意味だ。畢竟、ベックは、パーソンズ概念を改竄したとも言えるし、パーソンズから言葉だけを借り受けたとも言える。

- ・注15：Z. Bauman. 2001. *The Individualized Society*. : p. 22.
- ・注16：金森久雄監訳，東洋経済新報社，1990年。38～39頁。
- ・注17：ラテン・アメリカ諸国も，大体似た傾向を持つ。アジア諸国も，似た傾向を持つが，1973～1987年の時期に更に発展している点で OECD 諸国と違う。
- ・注18：フォードが被用者に奨励した「5ドルの日」は，労働者の生活の安定と，同一職場への労働者の長期就労とを狙った試みだったが，フォードの思惑通りには成功せず，又，国家の社会保障制度とは比べべくも無かった。フォードの思惑が那邊に在ったのかについては，Z. Bauman. (2001. *The Individualized Society*. Polity Press. : p. 21.) に詳しい。
- ・注19：R. ボワイエ『レギュラシオン理論』，山田鋭夫訳，藤原書店，1990年。
- ・注20：R. ボワイエ『レギュラシオン理論』，山田鋭夫訳，藤原書店，1990年。238～242頁。
- ・注21：R. ボワイエ『レギュラシオン理論』，山田鋭夫訳，藤原書店，1990年。37～39頁，248頁。
- ・注22：R. アロン『変貌する産業社会』長塚隆二訳，荒地出版社「レイモン・アロン選集」第2巻，1970年。
- ・注23：「剰余価値の一部からの還付金」という表現は，C. Baudelot, et al. (1974. *La petite bourgeoisie en France*. Maspero.) に拠る。
- ・注24：フォードの蓄積体制の不具合が顕著になって以降の資本主義経済を説明する理論的取り組みとして，ポスト・フォーディズム論が挙げられる。高度経済成長の終焉後，大量生産に基づく産業システムは行き詰まり，その代わりに，市場の変化とか消費者の多様な要求とかに敏感に対応可能な柔軟性を有する生産様式が出現した(M. J. ピオリ，C. F. セープル『第二の産業分水嶺』山之内他訳，筑摩書房，1993年)。酒井隆史(「『ソックスの場所』について」～『現代思想』2007年7月号，青土社，42～51頁)に拠れば，「フォーディズムにおいて生産性は『規模の経済』によって実現したが，ポストフォーディズムにおいては多品種少量生産，在庫ゼロ，市場の動きへの敏速な対応によって獲得される」。そして，ポスト・フォーディズムの下での生産労働の現場では，生産目標が定められても，その目標の達成の為の過程は市場と消費者との動向に応じて頻々と変化するのが自明となり，その為に生産現場内での人々のコミュニケーションが重視され，隷従的關係が復活する。即ち，市場の指令に即座に回答すべく要求される時，労働者は，失業とか仕事の不安定性とかの恐怖に因り，企業の方針への従順さを企業にアピールしなければならず，生産現場内の人間同士のコミュニケーションを企業の収益の為に捧げなければならなくなる。但し，ポスト・フォーディズム論はフォーディズムを代替するものなのか，それを補完するものなのか，必ずしも明瞭ではない。今のところ，この論は，生産様式と労働形態との水準に止目するのであって，マクロ経済の変動を説明するものではない，とも言える。
- ・注25：J.S. Coleman, et al. 1996. *Equality of Educational Opportunity*. US Gover. Printing Office.
- ・注26：C. ジェンクス他『不平等』橋爪他訳，黎明書房，1978年。
- ・注27：B. バーンスタイン『言語社会化論』萩原元昭編訳，明治図書出版，1981年。
- ・注28：S. ボウルズ，H. ギンタス『アメリカ資本主義と学校教育』宇沢弘文訳，岩波書店，1986年。
- ・注29：S. Bowles, H. Gintis, M.O. Groves, ed. 2005. *Unequal Chances. Family Background and Economic Success*. Russell Sage Foundation.
- ・注30：P.M. Blau, O.D. Duncan. 1967. *The American Occupational Structure*. Wiley.
- ・注31：G. Becker. 1988. "Family Economics and Macro Behavior". in *American Economic Review*, 78. : pp. 1-13.
- ・注32：P. Bourdieu. 1979. "Les Trois états du capital culturel", dans *Actes de la recherche en sciences sociales*. no. 30. novembre, 1979. : pp. 3-6.
- ・注33：以下の書籍を参照されたい。荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』中公新書，1995年。荻谷剛彦他『調査報告「学力低下」の実態』岩波ブックレット，2002年。荻谷剛彦『学力と階層』朝日新聞出版，2008年。

- ・注34：荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』中公新書，1995年，第3章。
- ・注35：橋本俊詔『日本の経済格差』岩波新書，1998年，155～161頁。
- ・注36：『ディスタンクシオン』Ⅰ・Ⅱ，石井洋二郎訳，藤原書店，1990年。
- ・注37：P. Bourdieu. 1994. *Raisons pratiques*. Seuil. : pp. 15-17.
- ・注38：ブルデューの創出した社会学的な資本概念は，概ね，経済資本（生産手段と，経済財の総体），文化資本（学校制度や家族や階級等によって生産され伝達される，知的性質の総体），社会関係資本（コネとか縁故とかに代表されるものであり，個人や集団が配置され保持する社会関係の総体），象徴資本（名誉や威信や社会的承認に結び付いたものの総体），の四つである。但し，分析対象に応じて，彼は，その他の名称の資本概念を提起することもある。
- ・注39：P. Bourdieu. 1994. *Raisons pratiques*. Seuil. : p. 20.
- ・注40：例えば，親が金銭を支払って子供を学習塾に通わせ子供の成績を上げるという行動は，経済資本を文化資本へ変換することに他ならず，同様に，人々が学歴資格を基に就職するという行動は，文化資本を経済資本に変換することに他ならない。
- ・注41：P. Bourdieu. 1994. *Raisons pratiques*. Seuil. : pp. 99-134. ; P. Bourdieu. 1989. *La noblesse d'État. Minuit.* ; 平林豊樹「現状を批判する理論としてのプラティック理論」～『情況』2002年6月号，情況出版，188～203頁。平林豊樹「社会学的国家論の一方向」～『年報社会学論集』第14号，関東社会学会，2001年，248～259頁。平林豊樹「新自由主義に抗する社会学理論家」～『人間と社会の探究 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第56号，2003年，21～33頁。
- ・注42：P. Bourdieu. 1994. "Stratégies de reproduction et modes de domination". Dans *Actes de la recherche en sciences sociales*. no. 52/53. : pp. 3-12.
- ・注43：例えば，食生活，喫煙，飲酒，等が挙げられる。斯様な実践にも階級毎に差異が有るのは，周知の事実である。この事実を示唆した，近年の日本の調査事例として，平成18年度内閣府経済社会総合研究所委託調査『健康と経済社会的属性との関係に関する調査研究報告書』（平成19年3月，京都大学）を参照。
- ・注44：P. Bourdieu, et al. 1992. *Réponses*. Seuil. : p. 114.
- ・注45：J. K. ガルブレイス，D. リースマン，C. ライト・ミルズ，V. パッカーード，W. H. ホワイト Jr.，がこれに該当する。
- ・注46：E. O. Wright. 1997ed. (1st pub. 1985). *Classes*. Verso. : pp. 42-51.
- ・注47：C. Baudelot, et al. 1974. *La petite bourgeoisie en France*. Maspero.
- ・注48：P. Bourdieu. 1994. *Raisons pratiques*. Seuil. : pp. 25-29.
- ・注49：この点に関しては，F. Jameson（1998. *The Cultural Turn*. Verso.）を参照した。